

2002年大統領選挙 に向かうケニア

連立政権の発足と日本の援助

津田みわ

1 問題の所在

2002年、おそらくはその年末に、複数政党制化後3度目となる大統領選挙がケニアで行われる。この選挙は、ケニアの与党にとっても、野党にとっても、そしてケニアの政治・経済改革の行方を注視しているさまざまな援助供与主体にとっても分水嶺となるであろう、大切な選挙である。なぜなら、ケニアの独立以来初めて、選挙による大統領の交替が見越される——現今の憲法枠組みが守られると仮定してのことであるが——からである（大統領の交替が起こらないということは、すなわち現職大統領を再選させるために憲法そのものの規程が変更される、ということであり、それもまた注目すべき事態であることには変わりない）。

ケニアにとっては最大の援助国である日本がこの流れからまったく自由でいられるはずもなく、日本が投入する援助資金がケニアのそうした大統領後継をめぐる政治の文脈の中に取り込まれ、少なくない影響を及ぼすという事態もおこっている。

ケニアの政治史の中でこれまで大統領選挙はどのように行われ、また行われずにきたか、現在は大統領後継をめぐる具体的などのような動きがあるのか。そして日本の援助が取り込まれているというその政治的「文脈」とは何か、その文脈の中で日本の援助は——意図するとせざるとにかかわらず——いったいどのような役割を担いつつあるのか。以下順を追って見ていくことにしよう。

2 ケニアにおける大統領選挙

ケニアの独立は1963年、大統領制はその翌年に開始された。初代大統領にはケニヤッタ (Jomo Kenyatta) が就任した。大統領の任期は独立以来現在まで一貫して、5年と定められている。

1969年、74年と、総選挙（大統領選挙・国会議員選挙・地方議会議員選挙から成る）が行われるが、両選挙とも大統領候補がケニヤッタひとりであったため、無投票による当選となった。結局、大統領の交替を起こしたのは、選挙ではなく、ケニヤッタの死亡（78年）であった。ケニヤッタは、15

年間大統領の座を保ったが、この間一度もケニヤッタに関する大統領選挙が国民による投票の段階まで進むことはなかったのである。

現職の死亡という事態によって、一時的にポストを埋める形で大統領に就任したのが、現在も大統領を務めるモイ (Daniel arap Moi) だった。モイ政権下でも、1979年、83年、88年とほぼ5年ごとに総選挙が実施されたが、大統領選挙が投票まで持ち込まれることはなかった。ケニアはすでに69年から与党ケニアアフリカ人全国同盟 (KANU:Kenya African National Union) の一党制になっており (憲法改正による法制度上のKANU一党制への移行は82年)、モイに対立する立候補者が現れることはなかったのである。

こうした状態が一変したのは、1991年の複数政党制化であった。KANU以外の政党を組織することが法律で認められると、短期間のうちに数多くの野党が組織され、翌92年の総選挙は、独立以来初めて複数の政党の候補者間で争われたのであった。大統領選挙も例外でなく、モイに対抗して7名の候補が野党側から立候補し、投票が行われた。5年後の97年にも、スケジュールどおり総選挙が実施されるが、このときも野党側から大統領候補が出馬したため、大統領選挙での投票が行われている。

ただし、これら1990年代の総選挙は、一党制時代に政府批判勢力を弾圧する目的で整備されてきたさまざまな法制度とその運用慣行が手つかずのまま残される中で行われていた。野党側は、構造的に不利な状態にあったのである。与党側に有利な選挙制度、野党側の政治活動に偏って行われた結社・移動・集会・表現の自由の制限など様々な人権侵害に「護られて」いた与党KANU、そしてKANUの大統領候補だったモイの勝利は、あらかじめ決まっていたといって過言でない。

総選挙は、1992年、97年とも、与党KANUが第一党の座を保ち、大統領選挙についてはモイがいずれも再選を果たすという結果に終わった。独立して40年になろうとするケニアにおいて、これまで大統領が選挙によって交替したことは一度もないのである。

3 「後継」をめぐる動き

1991年の複数政党制化のために行われた憲法改正では、大統領の再任を最大2期までとする新しい条項が差し挟まれた。これが、ケニアの政治史における2002年を特別な年に行っている。上で見たように、1990年代に行われた二度の大統領選挙でモイが連続して再選を果たしたため、モイは次回の大統領選挙に立候補することができなくなったのである。大統領の任期に関する憲法枠組みが現在の形のまま維持されるなら、次回の大統領選挙では、必ず大統領の交替が起こることになる。これはケニアがまだ経験したことのない事態である。

画期となる2002年を目前に控え、中央の政治エリートの間では大統領後継をめぐる動きが日に日に活発化している。なかでもとくに興味深いのが、先日 (2001年6月11日) 行われた内閣改造である。この改造で、モイは、野党である国家開発党 (NDP: National Development Party) の党首以下4名を閣僚に抜擢した。ケニアに独立以来初の連立政権が誕生したのである。

NDPについてももう少し説明が必要であろう。活動休止に近い状態だったNDPが突如として政治の表舞台に登場したのは、1997年総選挙を控えて野党第一党 (ケニア民主主義復興フォーラム [FORD-Kenya: Forum for Restoration of Democracy-Kenya]) が分裂し、大量の国会議員がFORD-

Kenya から NDP に移籍するという事態が起こった96年末であった。移籍した派閥のリーダー（ライラ・オディンガ [Raila Odinga]）は NDP の党首に就任し、1997年の大統領選挙に出馬した。ライラは、ケニアの初代副大統領を務めた父親（オギンガ・オディンガ [Oginga Odinga]。故人）の強大な影響力を背景に、ケニア西部に位置するニャンザ州の大部分を地盤として引き継ぎ、得票率10%と健闘して大統領選挙において3位に食い込んだ（当選したのは現職のモイ [KANU]）。落選はしたものの、ライラの得票はニャンザ州ではほぼ6割に達し、新生 NDP は国会議席（222）の1割にあたる22議席を獲得することに成功した。現在も NDP は FORD-Kenya を抑えて国会第3党の位置を占めている（第2党はケニア民主党 [DP: Democratic Party of Kenya]）。

ライラは1997年の総選挙までは、父親であるオディンガの路線を継承し、徹底した民主化運動家としてモイ政府に対抗する姿勢を貫いていた。幾度も逮捕・拘留された経験をもっており、反モイ政府勢力の代表的な政治家のひとりとして活動を続けていた。しかし、総選挙が終わると、ライラは突如として路線を転換し、国会での討論や法案の採決に際して与党 KANU の主流派と足並みを揃える「協力体制」を敷き始めた。

2000年暮れ頃からは、モイはこの体制の強化を目論んで、NDP 議員の KANU への移籍を盛んに呼びかけるようになった。モイの側では2001年新年あけの交渉成立を目指していたようであるが、ライラの側の見返り要求として出された閣僚ポストなどの配分には応じられないとして、この年の交渉はいったん決裂している。2001年6月の内閣改造は、モイ側がライラ側に譲歩したことを示しており、以来、ケニア政府は KANU と NDP の連立政権になったのだった。

通常、連立政権は第一党が単独で国会の過半数を占められない場合につくられるものであるが、今回のケースでは、KANU はすでに単独で過半数の議席をもっており、政権担当のためには NDP 議員に閣僚ポストを分け与える必要はなかった。あえて「連立」を組んだ背景には、KANU の反主流派が野党側との連携を進めている流れがある。すでに2000年12月末の段階で、代表的な KANU 反主流派の国会議員6名に対して停職処分が科せられており、きたる2002年総選挙での KANU の分裂は避けられない状況になっている。

KANU 主流派の推す人物、すなわちモイの眼鏡にかなった「後継」を、目前に迫った2002年大統領選挙における KANU 候補にすべく（そして当選させるべく）とられた、多数派工作——6月の内閣改造にはそのような狙いがあることが透けて見える。ちなみにライラの地盤であるニャンザ州はケニア第3の都市キスムを抱えており、ケニアでは政治的に貴重な人口稠密地帯の一つである。NDP も KANU と同様主流派・反主流派に分裂しているものの、ライラの率いる主流派のニャンザ州における集票能力は他を圧している。この「連立」により、いままで人口過疎な辺境地域の票をあつめて大統領擁立にこぎ着けてきた KANU 主流派は得難い大票田を味方につけたことになる。

ケニアでは、大統領選挙に当選するためには最大の票数を獲得するだけでなく、全国8州のうち最低5州でそれぞれ25%以上の得票がなければならないと定められている。そもそもは、結成されたばかりで勢力範囲の限られた野党側大統領候補の当選機会をそぐために1992年になって KANU 主導で導入されたこの制度（「5州25%ルール」という）であるが、現在では与党にとっても注意深く越えねばならない壁となりつつある。これまでの2度の複数政党制選挙では、(1) 都市選挙区の

みで構成されるナイロビ（州）、(2)ナイロビと隣接する人口稠密地帯のセントラル州、(3)ニャンザ州の3州では、野党側が圧倒的優勢を誇っており、モイは残る5州の全てで必ず25%以上の得票を確保せねばならないという課題に直面してきた。しかし、このまま次回総選挙まで連立を維持することができれば、与党はいままでほとんど集票できなかった3州の一つであるニャンザ州を確実な票田として獲得することができる。その場合、得票数の単純な競争の上でもいままでよりかなり有利になるだけでなく、5州25%ルールをより容易にクリアすることができるようになるのである。KANU 主流派にとって、この「連立」はたいへんな利益をもたらすものだといえる。

現在のところ、KANU 主流派のなかでは、ムダバディ（Musalia Mudavadi）というウエスタン州出身の2世議員が大統領後継候補として有力視されつつある。現地の新聞報道によれば、ムダバディであれば自らの立候補は見送ってもよい、とライラも発言しているという。現状では、憲法改正その他の手段によってモイが大統領職に居座るといったシナリオが一方の極にあり、現行憲法のままでモイの出馬がないまま大統領交替が選挙によって成立するというシナリオが他方の極として想定できるが、モイ主導によるNDPとの連立の成立という現在までの流れは、後者のシナリオを支持している。野党側は政策対立とはかけ離れたところで分裂を繰り返しており、KANU 主流派の推す候補が次の大統領に就任する可能性は今のところかなり高い。

4 日本の援助と「後継」

さて、このようなケニア政治の流れの中で、最近日本の援助が、重要な位置づけを付与されるよ

ソンドゥ・ミリウ水力発電事業の位置



(出所) 筆者作成。

うになっている。その焦点となっているのが、日本でも幾度か報道されている、「ソンドゥ・ミリウ水力発電事業」である。

この事業は、まさにそのニャンザ州を流れるソンドゥという川に水力発電所を建設するというものであり、1985年に作成されたマスタープランに基づいている。すでに89年6月に日本から技術協力のための資金が投入され、97年1月には第一期分の借款契約が調印されている。現在もさらに追加の借款供与が検討されており、総額200億円に迫る規模の大型有償援助となる見込みである。

「ソンドゥ・ミリウ」に日本のマスコミの注意を引きつけたのは、事業の批判的検討を行おうとして地元住民によって開かれた集会（2000年2月）が警察により強制解散された際、取材にあっていた日本人記者が住民らとともに逮捕され一時拘留された事件であった。これにより、事業の見直しを求める団体が在外ケニア人を中心に組織

されていたことや、地元住民の間でも事業への批判の声があること（主たる争点は補償問題と環境問題）、そうした「反対派」が行政当局から弾圧されているおそれがあることなどの情報が、マスコミやNGOの活動を通じて次々と日本にももたらされるようになった。

2000年の暴力事件以来、「ソンドゥ・ミリウ」をめぐる人権抑圧的な事件は絶えることなく続き、2001年4月には日本の国会において、事業のこれ以上の推進に疑問を投げかける質問が野党議員によっておこなわれた。日本政府は、6月の第3週に視察のため外務省の担当官らを現地入りさせた。

この、6月の第3週という時期設定は、結果として非常に重要な意味を持つことになった。モイによる「歴史的」連立政権の編成は、そのわずか一週間前、6月の第2週のことであった。しかも、モイは、NDP党首ライラを、発電事業を管轄するエネルギー省の大臣に指名し、事業の建設地を選挙区（ニャンザ州キスム県ニャカッチ〔Nyakach〕選挙区）とするNDP国会議員を外務副大臣に抜擢したのである。

ニャンザ州ではカリスマ的な政治的影響力を有していたオディンガが、ケニヤッタ（初代大統領）政権期に土地の無償再配分を求めて大統領に反旗

を翻したのは、独立直後の1960年代半ばであった。一旦は副大統領にまで登りつめていたオディンガの政治活動は、これ以降徹底的に弾圧され、その影響でニャンザ州への開発資金の流入は低迷し続けることになった。40年間にわたって国政の中樞に地元の代議士を送り込むことができず、「パイの分捕り合戦」を傍観することしかできなかったニャンザ州の住民にとって、ライラら

4名のNDP国会議員の閣僚入りは、紛う方なき快挙であった。

日本の外務省担当官らがニャンザ州に入ったのは、その「歴史的快挙」の起こったわずか一週間後であった。視察を終えた担当官らは、記者会見で、現地では大歓迎を受けたと述べ、事業が好意的に受け止められているとの印象を強くしたと発言し、その推進に努めたいと明言した。この記者会見の会場は、ナイロビのエネルギー省であった。暗礁に乗り上げかかっていた大規模援助を見事に軌道に乗せたその殊勲は、指名されたばかりの新大臣ライラのスタートを鮮やかに彩った。地域の開発を目指して進められている日本の援助が、ケニアの与党主導による大統領の交替を下支えする礎石へと読みかえられた瞬間であった。

（2001年8月27日記）

（つだ・みわ／地域研究第2部）